

第22回日ク発第220号

平成23年1月7日

本会加盟各地方協会 会長・正会員・事務局長 各位

本会加盟各部会 会長・事務局長 各位

社団法人 日本クレール射撃協会

会長 平井 一三

顧問弁護士 西岡 芳樹



新聞報道による「日本クレール射撃協会と日本ライフル射撃協会の合併方針」に関するお知らせ

去る平成23年1月6日、一部新聞紙上で「財団法人日本オリンピック委員会（JOC）がライフル射撃協会とクレール射撃協会の統合を促す方針を固め、同一競技で複数ある団体は統合し、唯一の国内競技連盟として新法人格を取得する義務を定める新規則を制定することにした。」旨の報道がなされました。皆様方におかれましては、新年早々寝耳に水の話で大変驚かれたことと存じます。

この報道に対する当協会の見解は次の通りです。

#### 記

1. 先ず、前提事実である日本クレール射撃協会に内紛や混乱はありません。現在の者からの提訴を受け、裁判中ですが、近く判決のある予定ですし、協会の日常活動や運営には全く支障を来しておらず、混乱はありません。JOCの認識は、この点で誤っていると言わざるを得ません。
2. また、文部科学省は勿論、JOCからもライフル射撃協会との統合につき、現段階では本協会に対して打診も示唆も一切ありません。

このような重要な事項を、当該協会の意向を無視して報道関係者に漏らすのは極めて遺憾で、当該協会に却って混乱を持ち込むものです。

3. 本協会はライフル射撃競技とクレール射撃競技は同一競技とは考えていません。また、ライフル射撃協会も本協会もそれぞれ歴史のある団体であり、統合は極めて困難であ

り、且つ、全国都道府県協会の意見、全国会員の意見を無視して行えることではありません。今後とも、JOCのこの問題に対する動きについては、逐一皆様にお知らせし、相談した上で、処したいと考えています。

4. なお、早急に文部科学省と面談をし、この問題に対する本協会の考え方（1乃至3に記述）を明らかにする予定ですが、新しい展開があれば、直ちに各都道府県協会にご連絡・ご説明いたします。

当面は以上の通りですので、各位におかれましては報道に動揺することなく、平常通りに運営されるようお願い致しますと共に、貴会所属会員へも同様の指示・周知方をお願い申し上げます。

以 上

## 「クレー協会、ライフルと統合を」

### 長引く内紛解決へ JOCが促す

日本クレー射撃協会が新旧執行部の対立が長期化している問題で、日本オリンピック委員会(JOC)は5日までに、日本ライフル射撃協会との統合を促す方針を固めた。同一競技でありながら、複数に分かれている競技団体を統合する規則を作り、問題解決をめざす。

世界的には射撃の統括団体は各国一つが一般的で、国際オリンピック委員会(IOC)に

は、ライフルもクレーも含む国際射撃連盟だけが加盟している。2013年11月が期限の公益財団法人への移行に合わせて、JOCが世界基準に沿った新規則をつくり、加盟団体に義務付ける。

規則ができれば、ライフル、クレーの両協会は、新法人への移行期限までに合併し、国に新法人移行を申請する必要がある。

2011年1月6日(木) サンケイスポーツ

**SANSPO.COM**

### 内紛の射撃団体、統合勧告も「絶対無理」

2011.1.6 17:37

役員人事をめぐる新旧執行部が対立する日本クレー射撃協会の問題で、日本オリンピック委員会(JOC)が日本ライフル射撃協会との統合を勧告する方針であることが6日、分かった。しかしクレー協会が「統合は絶対無理」と反発し、ライフル協会も「反対意見がほとんど」とするなど難航必至の情勢だ。

JOCは2013年11月が期限の公益法人移行に合わせ、加盟団体に国際基準に準じた組織づくりを義務付ける方針だ。国際射撃連盟はクレーとライフルを統括し、五輪でも射撃は1競技として扱われる。世界的にも各国1団体が一般的だが、国際連盟の規約で1989年以前にクレーとライフルが別々に加盟した場合は二つの団体が資格を保持でき、日本はこれに当てはまる。

文部科学省の芦立訓競技スポーツ課長は「射撃界全体の意向を尊重して慎重に対処すべきだ」と話している。